

JR北海道グループ 平成30年度決算

平成31年4月26日



北海道旅客鉄道株式会社
HOKKAIDO RAILWAY COMPANY

連結決算と通期業績予想のポイント

連結決算のポイント

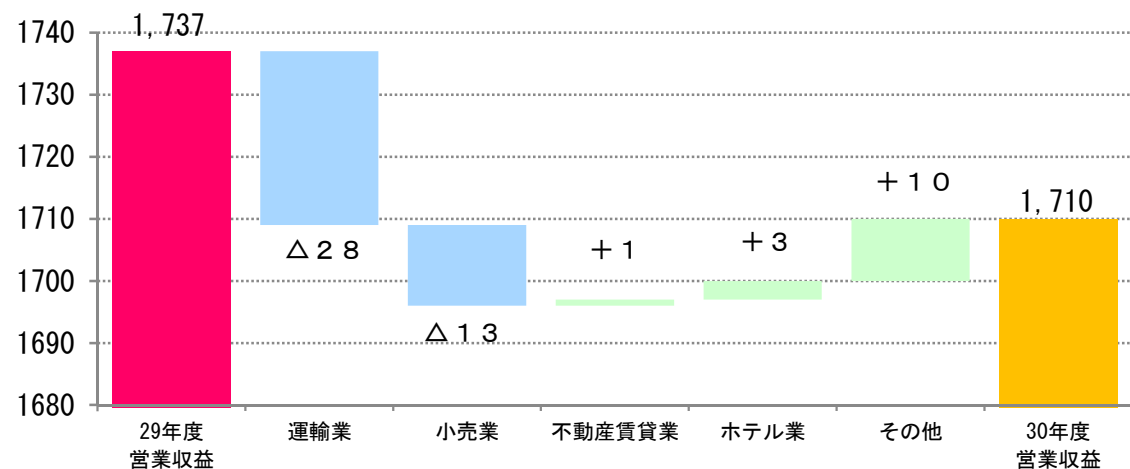
- ▶ 平成30年度は「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」及び「安全投資と修繕に関する5年間の計画」の最終年度として、安全の再生にJR北海道グループの総力をあげて取り組みました。
- ▶ 北海道胆振東部地震の影響を大きく受けましたが、復興に向けたオール北海道での取り組みに全力であたったことなどにより、基軸となる鉄道運輸収入は16億円の減収にとどめました。このほか運輸業では工事の請負が減少したこともあり、28億円の減収となりました。
- ▶ ホテル業ではJRイン千歳の新規開業、不動産賃貸業ではJRタワーで売り上げを挽回したことなどにより増収となり、連結売上高全体では27億円の減収にとどめました。連結営業費用は除雪費や人件費等の減少により25億円減少し、連結営業利益は前年度から小幅の悪化にとどまる418億円の赤字となりました。
- ▶ 特別損益には札沼線（北海道医療大学～新十津川間）廃止に伴う経費などを計上しております。
- ▶ 最終利益は過去最大の179億円の純損失となり、大変厳しい結果と受け止めております。

連結損益計算書

(単位：億円、単位未満切り捨て)

	JR北海道グループ (連結)		
	29年度	30年度	増 減
営業収益	1,737	1,710	△ 27
(うち鉄道運輸収入)	(728)	(712)	(△ 16)
営業利益	△ 416	△ 418	△ 2
営業外損益	310	307	△ 2
経常利益	△ 106	△ 111	△ 5
特別損益	55	△ 26	△ 81
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 87	△ 179	△ 92

連結営業収益の増減内訳 (セグメント)



台風21号・北海道胆振東部地震の影響について

9月に発生した台風21号と北海道胆振東部地震により、決算に大きな影響を受けました。

JR北海道

(1) 鉄道運輸収入の減収

17億円

(2) 復旧費用等

5億円

(復旧工事、バス代行経費等)



室蘭線 追分～三川間 線路復旧作業



室蘭線 安平駅構内 電柱傾き

JR北海道グループ（連結決算）

	減収額	利益影響額	備考
JR北海道	▲ 17億円	▲ 22億円	運休による減収、復旧費用等による費用増
グループ会社	▲ 8億円	▲ 7億円	予約キャンセル、店舗休業、食品廃棄、建物・備品修繕など
連結決算	▲ 25億円	▲ 29億円	

連結通期業績予想のポイント

- 2019年度は「JR北海道グループ長期経営ビジョン未来2031」の実現をめざし、「グループ中期経営計画2023」の初年度、また第1期集中改革期間の1年目として、グループ一体となって徹底した経営努力を遂行し、目に見える成果をあげるよう全力で取り組みます。
- 連結営業収益は、インバウンドのお客様の一層の取り込みと北海道胆振東部地震からの回復や10月に予定している運賃改定によりJR北海道単体で増収を見込むほか、ホテル業や不動産賃貸業での増収を見込みます。
- 安全のために必要な経費を確保したうえで、資材調達改革などグループ全体を挙げて徹底したコスト削減を進めるほか、減価償却費が減少することなどから連結営業利益は前年度から27億円の改善を見込みます。
- 経営安定基金の運用では低金利環境の影響で運用収益が減少することが予想されるため、評価益の一部実現化を前年度と同額の30億円を計画し、経常利益は前年度並みを確保します。
- また新たにスタートする支援が特別損益に計上されることにより連結、単体とも当期純利益が大幅に改善することを見込みます。

JR北海道グループ（連結）

（単位：億円、単位未満切り捨て）

	2018年度 実績	2019年度 予想	増 減
営業収益	1,710	1,727	16
営業利益	△ 418	△ 391	27
経常利益	△ 111	△ 112	△ 0
親会社株主 当期純利益	△ 179	17	196

JR北海道（単体）

（単位：億円、単位未満切り捨て）

	2018年度 実績	2019年度 事業計画	増 減
営業収益	885	919	33
営業利益	△ 520	△ 479	41
経常利益	△ 198	△ 176	22
当期純利益	△ 213	△ 1	212

平成30年度 決算実績

連結損益計算書

(単位：億円、単位未満切り捨て)

	平成29年度	平成30年度	対前年		主な増減事由
			増減	比率(%)	
営業収益	1,737	1,710	△ 27	98.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運輸業：鉄道運輸収入の減収 △16 (震災等△17) グループ外からの工事請負の減少等 ・ 小売業：店舗再編による減収 △13 ・ 運輸業：除雪費、人件費、減価償却費の減少 ・ 小売業：店舗再編に伴う仕入原価の減少
(鉄道運輸収入)	(728)	(712)	(△ 16)	(97.8)	
営業費用	2,154	2,129	△ 25	98.8	
営業利益	△ 416	△ 418	△ 2	—	
営業外損益	310	307	△ 2	99.1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低金利の影響により減少 ・ 株式、外貨建債券等で評価益の一部実現化 (30)
(経営安定基金運用収益)	(255)	(247)	(△ 7)	(97.2)	
(特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)	
経常利益	△ 106	△ 111	△ 5	—	
特別損益	55	△ 26	△ 81	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR北海道で札沼線 (北海道医療大学～新十津川間) 廃止に伴う経費 (30) を特別損失に計上
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 87	△ 179	△ 92	—	

グループ経営の取組みとセグメント情報

○グループ経営効率化 H30. 4. 1に2社を再編（24社→22社へ）

札幌工営(株)は札幌交通機械(株)、(株)北海道JRインマネジメントはJR北海道ホテルズ(株)とそれぞれ合併

○北海道軌道施設工業(株)を100%子会社化

(単位：億円、億円未満切り捨て)

	外部顧客への売上高			セグメント利益		
	29年度	30年度	増減	29年度	30年度	増減
運輸業	942	914	△ 28	△ 525	△ 525	△ 0
小売業	360	346	△ 13	7	8	1
不動産賃貸業	261	262	1	75	73	△ 2
ホテル業	79	82	3	12	12	0
その他	93	104	10	13	14	0
合計	1,737	1,710	△ 27	△ 416	△ 417	△ 0
調整額	-	-	-	0	△ 1	△ 1
連結損益 (P/L計上額)	1,737	1,710	△ 27	△ 416	△ 418	△ 2

運輸業 減収減益

震災により減収も費用の減少により利益は前年並み

小売業 減収増益

スクラップアンドビルドにより減収も利益は改善

不動産賃貸業 増収減益

JRタワーを中心に利益確保も修繕費増により減益

ホテル業 増収増益

JRイン千歳の開業や復興割により前年並みの利益を確保



○グループ会社からJR北海道への収益還元等

- ・ 地代、家賃の受取 8.7億円
 - ・ 配当金の受取 1.4億円
 - ・ 連結納税制度 1.0億円
- 計 11.2億円 (JR北海道の成績に寄与)

小売業の採算性の改善について

◇小売業では、不採算店舗の閉店及びセブン-イレブン化など店舗の再編を進めて利益の確保と採算性の改善に努めています。

- ・ 外部顧客への売上高 346億円（対前年△13億円）
- ・ セグメント利益 8億円（対前年+1億円）

○参考：北海道キヨスク(株)での店舗再編数

	29年度	30年度
出店	5	2
閉店	27	6



連結貸借対照表、キャッシュ・フロー

連結貸借対照表

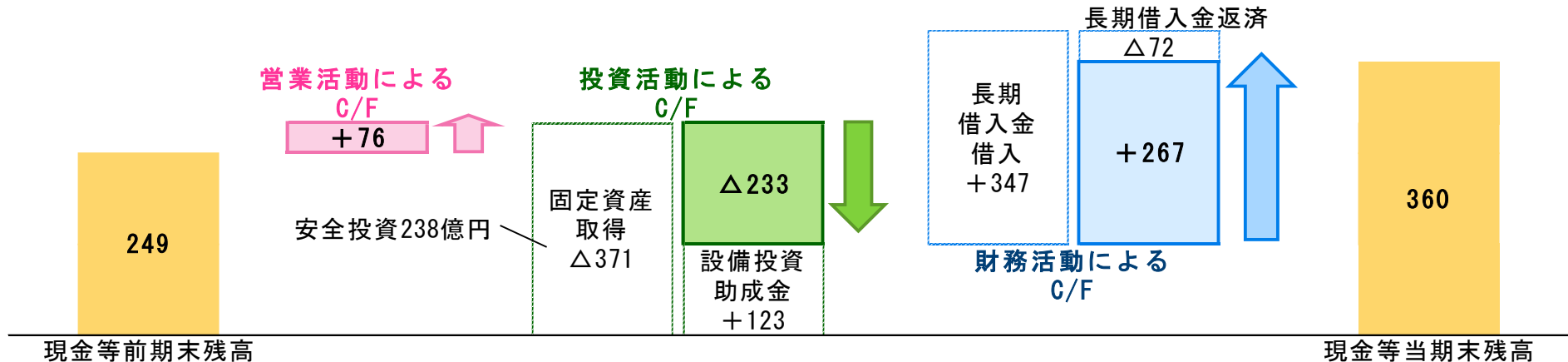
	(資産の部)		(負債・純資産の部)		
1年以内に現金化して支払に充てられる金額	流動資産 783	現金同等物 360	流動負債 585	長期借入金 71	1年以内に支払うことが決まっている金額
事業活動に使用している施設や車両など	固定資産 3,631		固定負債 2,307	長期借入金 1,345	
基金評価益は+69億円 (793億円→863億円)	経営安定基金 7,685	基金評価益 863	純資産 2,386	資本剰余金 1,564	・利益剰余金が期首より179億円減少
	機構特別債券 2,200		利益剰余金 0		
			経営安定基金 6,822	機構債券借入 2,200	

	JR	グループ	計
期首	988	153	1,141
新規	347	—	347
返済	46	25	72
期末	1,288	128	1,416
うち	無利子	—	1,124
	有利子	164	292

※流動負債71+固定負債1,345

連結キャッシュ・フロー

◇安全の再生に向けて、国からの支援により資金を確保し、営業活動によるキャッシュ・フロー76億円を上回る設備投資371億円を実施。



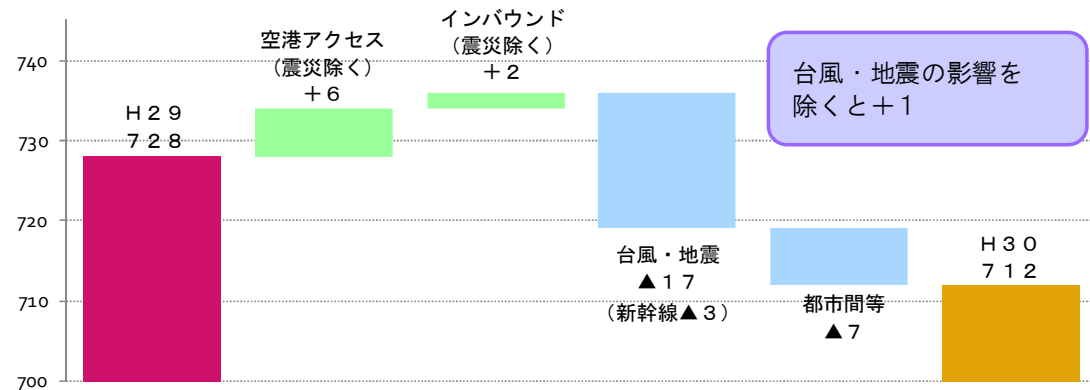
[参考] JR北海道単体決算

損益計算書

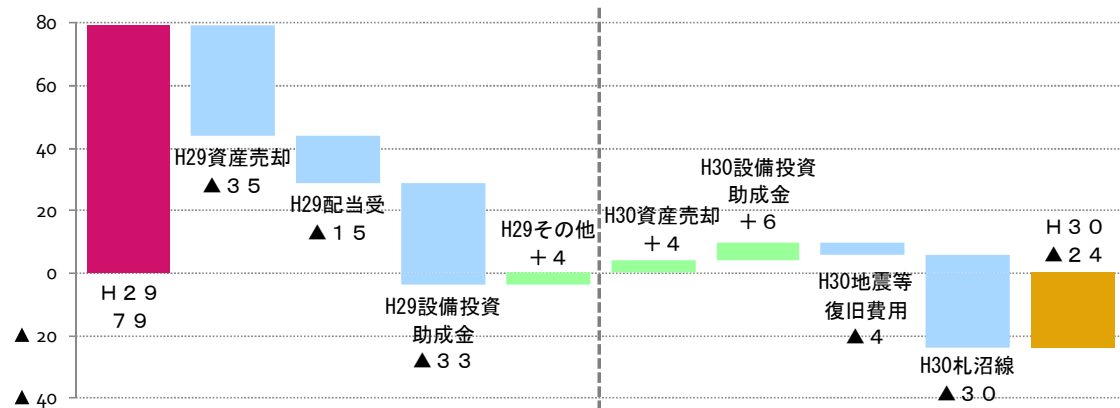
(単位：億円、単位未満切り捨て)

	平成29年度	平成30年度	増 減
営業収益	897	885	△ 12
鉄道運輸収入	728	712	△ 16
(うち新幹線収入)	(79)	(78)	(△ 1)
関連事業収入	60	66	5
その他の収入	108	106	△ 1
営業費用	1,422	1,405	△ 17
人件費	466	459	△ 7
修繕費	379	370	△ 9
減価償却費	235	227	△ 8
その他の費用	340	348	7
営業利益	△ 525	△ 520	4
営業外損益	325	321	△ 3
基金運用収益	255	247	△ 7
特別債券利息	55	55	-
経常利益	△ 199	△ 198	1
特別損益	79	△ 24	△ 104
税引前当期純利益	△ 120	△ 223	△ 103
法人税等	△ 10	△ 9	1
当期純利益	△ 109	△ 213	△ 104

鉄道運輸収入の主な増減要因



特別損益の主な増減要因



[参考] JR北海道の修繕費及び冬期経費

◇平成30年度は、全体としては前年よりも降雪量が少なかったことから修繕費に計上する除雪費が6億円減少しました。また、前年度は旧社員研修センターの撤去工事費3億円を計上しており、これらを除くと安全のための修繕は、前年度と同水準を実施しています。

(単位：億円、単位未満切り捨て)

	28年度	29年度	30年度	対前年
修繕費	337	379	370	△ 9

◇冬期経費は50億円となり、前年度を6億円下回りました。

(単位：億円、単位未満切り捨て)

	28年度	29年度	30年度	対前年
人件費	13	13	13	△ 0
修繕費	21	33	26	△ 6
その他	9	10	10	0
計	44	56	50	△ 6

平成 30 年度連結決算財務諸表等

平成 31 年 4 月 26 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減	比率(%)
営業収益	1,737	1,710	△ 27	98.4
(うち鉄道運輸収入)	(728)	(712)	(△ 16)	(97.8)
(再掲 新幹線運輸収入)	(79)	(78)	(△ 1)	(98.7)
営業費用	2,154	2,129	△ 25	98.8
[運輸業等営業費及び売上原価]	[1,878]	[1,853]	[△ 24]	[98.7]
[販売費及び一般管理費]	[275]	[275]	[△ 0]	[99.8]
営業利益	△ 416	△ 418	△ 2	—
営業外損益	310	307	△ 2	99.1
(うち経営安定基金運用収益)	(255)	(247)	(△ 7)	(97.2)
(うち特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△ 106	△ 111	△ 5	—
特別損益	55	△ 26	△ 81	—
税金等調整前当期純利益	△ 50	△ 137	△ 87	—
法人税等	23	30	6	129.4
当期純利益	△ 73	△ 167	△ 93	—
非支配株主に帰属する当期純利益	13	11	△ 1	89.8
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 87	△ 179	△ 92	—

連結包括利益 平成 29 年度 △110 億円 平成 30 年度 △124 億円

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
平成 30 年度	売上高								
	外部顧客への売上高	914	346	262	82	104	1,710	—	1,710
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	57	0	12	0	285	356	△356	—
	計	971	347	275	82	390	2,067	△356	1,710
	セグメント利益	△525	8	73	12	14	△417	△ 1	△ 418
増 減	売上高								
	外部顧客への売上高	△ 28	△ 13	1	3	10	△ 27	—	△ 27
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	7	6	△ 6	—
	計	△ 29	△ 13	1	3	17	△ 21	△ 6	△ 27
	セグメント利益	△ 0	1	△ 2	0	0	△ 0	△ 1	△ 2

(注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成29年度 期 末	平成30年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	676	783	107	115.9
固定資産	3,684	3,631	△ 52	98.6
経営安定基金資産	7,615	7,685	69	100.9
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,176	14,300	124	100.9
[負債の部]				
流動負債	608	585	△ 23	96.2
(うち1年以内返済長期借入金)	(72)	(71)	(△ 0)	(98.7)
固定負債	2,031	2,307	275	113.6
(うち長期借入金)	(1,069)	(1,345)	(275)	(125.8)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,840	5,092	252	105.2
純資産合計	9,336	9,208	△ 128	98.6
(うち利益剰余金)	(180)	(0)	(△ 179)	(0.3)
負債純資産合計	14,176	14,300	124	100.9

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	109	76	△ 32	70.1
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 176	△ 233	△ 57	132.5
(固定資産取得による支出)	(△ 327)	(△ 371)	(△ 44)	(113.5)
(設備投資助成金による収入)	(85)	(123)	(37)	(144.7)
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 66	△ 156	△ 89	235.5
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	132	267	135	202.4
(長期借入金の借入による収入)	(309)	(347)	(37)	(112.1)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 74)	(△ 72)	(2)	(97.1)
(非支配株主への配当金の支払額)	(△ 3)	(△ 3)	(0)	(93.3)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	65	110	45	168.9
現金及び現金同等物の期末残高	249	360	110	144.4

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5 平成31年度連結業績予想

(単位：億円)

	平成30年度実績	平成31年度予想	増 減	比率(%)
営業収益	1,710	1,727	16	101.0
営業利益	△ 418	△ 391	27	—
経常利益	△ 111	△ 112	△ 0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 179	17	196	—

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	増減	比率(%)
営業収益	897	885	△ 12	98.6
鉄道運輸収入	728	712	△ 16	97.8
(うち新幹線運輸収入)	(79)	(78)	(△ 1)	(98.7)
関連事業収入	60	66	5	109.2
その他収入	108	106	△ 1	98.2
営業費用	1,422	1,405	△ 17	98.8
人件費	466	459	△ 7	98.5
動力費	53	57	3	107.3
修繕費	379	370	△ 9	97.5
諸税	34	33	△ 1	96.6
減価償却費用	235	227	△ 8	96.4
その他費用	253	257	4	101.9
営業利益	△ 525	△ 520	4	—
営業外損益	325	321	△ 3	98.9
(うち経営安定基金運用収益)	(255)	(247)	(△ 7)	(97.2)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△ 199	△ 198	1	—
特別損益	79	△ 24	△ 104	—
税引前当期純利益	△ 120	△ 223	△ 103	—
法人税、住民税及び事業税	△ 10	△ 9	1	—
当期純利益	△ 109	△ 213	△ 104	—

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	平成29年度	平成30年度	増減	比率(%)	
輸送人員	千人	千人	千人		
	定期	77,715	77,544	△ 171	99.8
	(うち新幹線)	(11)	(11)	(△ 0)	(97.1)
輸送人知	定期外	58,562	58,834	272	100.5
	(うち新幹線)	(1,655)	(1,589)	(△ 66)	(96.0)
	合計	136,277	136,378	101	100.1
鉄道運輸収入	億円	億円	億円		
	定期	113	113	△ 0	99.9
	(うち新幹線)	(0)	(0)	(0)	(114.8)
輸送人知	定期外	614	598	△ 16	97.4
	(うち新幹線)	(79)	(78)	(△ 1)	(98.6)
	合計	728	712	△ 16	97.8
輸送人知	(79)	(78)	(△ 1)	(98.7)	

(注) 1 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成30年度よりフリータイプ特別企画乗車券の一部の実績を新幹線に計上するように変更したため、新幹線の対前年比率が高くなっています。

3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	平成29年度 期 末	平成30年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	346	388	41	112.1
固定資産	3,124	3,096	△ 28	99.1
経営安定基金資産	7,615	7,685	69	100.9
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,286	13,369	82	100.6
[負債の部]				
流動負債	481	428	△ 52	89.1
(うち1年以内返済長期借入金)	(47)	(47)	(△ 0)	(99.6)
固定負債	1,723	2,024	301	117.5
(うち長期借入金)	(943)	(1,243)	(299)	(131.8)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,404	4,653	248	105.6
純資産合計	8,882	8,716	△ 166	98.1
(うち利益剰余金)	(△ 116)	(△ 330)	(△ 213)	(—)
負債純資産合計	13,286	13,369	82	100.6

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	8	△ 44	△ 53	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 141	△ 185	△ 44	131.2
(固定資産取得による支出)	(△ 292)	(△ 318)	(△ 26)	(108.9)
(設備投資助成金による収入)	(85)	(123)	(37)	(144.7)
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 132	△ 229	△ 97	173.8
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	158	290	132	183.6
(長期借入金の借入による収入)	(309)	(347)	(37)	(112.1)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 47)	(△ 47)	(0)	(99.0)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	26	60	34	233.8
現金及び現金同等物の期末残高	68	129	60	189.2

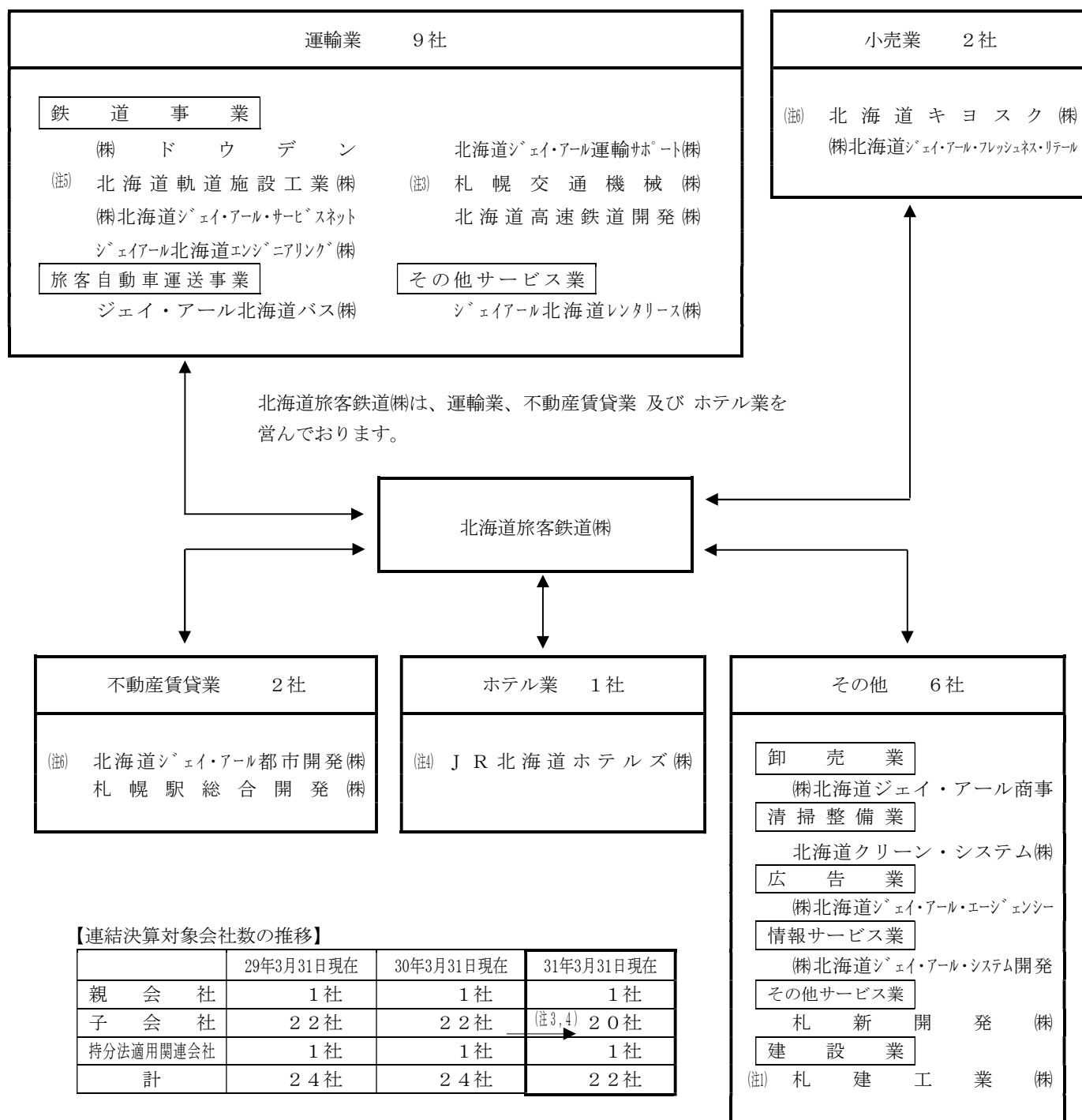
(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5 平成31年度単体業績予想

(単位：億円)

	平成30年度実績	平成31年度事業計画	増 減	比率(%)
営業収益	885	919	33	103.8
営業利益	△ 520	△ 479	41	—
経常利益	△ 198	△ 176	22	—
当期純利益	△ 213	△ 1	212	—

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	29年3月31日現在	30年3月31日現在	31年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	22社	22社	(注3,4) 20社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	24社	24社	22社

- (注) 1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。
 2. 子会社数20社には、上記概要図に記載していない、J R札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。
 3. 札幌工営(株)は、札幌交通機械(株)と合併し、消滅しております。
 4. (株)北海道J Rインマネジメントは、J R北海道ホテルズ(株)と合併し、消滅しております。
 5. 北海道軌道施設工業(株)は、実質持分比率100%子会社となっております。
 6. 北海道キヨスク(株)及び北海道ジェイ・アール都市開発(株)は、損益の一部をホテル業に区分しております。

平成30年度 連結決算対象会社の経営成績

平成31年4月26日
北海道旅客鉄道(株)

(単位：百万円、単位未満切捨)

会社名		実質持分比率(%)	経営成績(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)							
			営業収益	対前年増減	営業利益	対前年増減	経常利益	対前年増減	当期純利益	対前年増減
運 輸	ジェイ・アール北海道バス	100	8,216	▲ 97	650	▲ 36	623	▲ 34	446	▲ 12
	株式会社ドウデン	100	6,186	▲ 939	344	▲ 169	352	▲ 201	230	▲ 78
	北海道軌道施設工業	100	9,160	1,592	880	▲ 129	964	23	240	▲ 375
	株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット	100	1,520	22	184	75	216	107	137	70
	ジェイアール北海道エンジニアリング	100	3,715	▲ 38	236	▲ 63	303	2	195	3
	北海道ジェイ・アール運輸サポート	84	5,087	156	93	57	105	58	98	71
	ジェイアール北海道レンタリース	75	1,408	19	75	4	77	0	43	▲ 7
	札幌交通機械	73	7,011	833	296	57	349	55	275	196
	北海道高速鉄道開発	50	698	-	205	27	208	27	115	30
小 売	北海道キヨスク	100	17,181	▲ 957	592	99	598	100	390	115
	株式会社ジェイ・アール・フレッシュネス・リテール	100	17,620	▲ 421	243	15	245	17	90	▲ 52
不 動 産	北海道ジェイ・アール都市開発	100	5,201	▲ 13	370	22	351	23	213	18
	札幌駅総合開発	63	21,591	157	3,445	▲ 631	3,479	▲ 562	2,382	▲ 394
ホ テ ル	J R 北海道ホテルズ	100	8,204	325	871	12	774	▲ 96	495	▲ 135
そ の 他	株式会社北海道ジェイ・アール商事	100	26,075	1,235	439	▲ 182	453	▲ 181	311	▲ 125
	北海道クリーン・システム	100	6,668	281	497	221	504	179	341	134
	株式会社北海道ジェイ・アール・エージェンシー	100	2,504	16	87	▲ 0	88	▲ 0	55	▲ 0
	札幌新開発	100	1,397	6	244	24	329	34	213	21
	株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	90	3,974	206	137	13	160	38	116	84
子会社合計		-	153,878	1,311	9,965	▲ 557	10,249	▲ 383	6,395	▲ 375
札幌工業(持分法適用関連会社)		29	8,496	▲ 1,980	475	▲ 204	519	▲ 200	355	▲ 144

J R 北海道	-	88,512	▲ 1,257	▲ 52,036	488	▲ 19,856	119	▲ 21,370	▲ 10,403
---------	---	--------	---------	----------	-----	----------	-----	----------	----------

連結決算額	-	171,017	▲ 2,749	▲ 41,890	▲ 237	▲ 11,155	▲ 527	▲ 17,991	▲ 9,255
-------	---	---------	---------	----------	-------	----------	-------	----------	---------

- (注) 1. 実質持分比率(小数点以下切り捨て)、資本金の順位で記載しております。
 2. 連結決算額における当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。
 3. 実質持分比率は、平成31年3月31日現在です。
 4. 子会社合計の対前年増減欄は、当期首に連結決算の対象から外れた2社の金額を含めているため、上記子会社の合計金額と一致しません。
 5. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイアールホスピタルアセットホールディングス」を含めております。
 6. 平成31年3月に、北海道軌道施設工業(株)は自己株式の取得及び消却を行い100%子会社となりました。これにより、北海道ジェイ・アール運輸サポート(株)、札幌駅総合開発(株)及び札幌工業(株)の実質持分比率が上昇しております。

経営成績の推移（年間）

平成31年4月26日
北海道旅客鉄道(株)
(単位：百万円)

1 連結経営成績

	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)
売上高	144,721	148,001	150,162	150,945	160,434	162,534	165,419	169,135
営業利益	△ 28,945	△ 28,361	△ 26,935	△ 27,818	△ 23,041	△ 21,465	△ 25,229	△ 24,527
経常利益	2,860	1,446	3,482	2,806	6,847	8,250	5,463	11,240
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,443	2,363	1,388	1,545	2,619	3,030	△ 4,221	5,838
	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)
売上高	168,251	166,727	162,883	161,562	165,071	179,634	189,482	174,266
営業利益	△ 22,673	△ 21,745	△ 19,185	△ 20,733	△ 24,168	△ 23,763	△ 28,610	△ 30,858
経常利益	5,168	1,665	5,458	3,865	1,768	7,352	11,417	11,329
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,827	△ 2,827	2,447	△ 59	△ 2,652	4,040	9,156	10,725
	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)				
売上高	171,390	172,564	173,767	171,017				
営業利益	△ 35,264	△ 39,814	△ 41,653	△ 41,890				
経常利益	5,442	△ 10,397	△ 10,627	△ 11,155				
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,413	△ 14,874	△ 8,735	△ 17,991				

2 個別経営成績

	S62年度 (1987)	S63年度 (1988)	H元年度 (1989)	H2年度 (1990)	H3年度 (1991)	H4年度 (1992)	H5年度 (1993)	H6年度 (1994)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	91,975 (62,302)	94,031 (70,530)	99,863 (68,768)	105,040 (72,738)	106,358 (75,587)	105,463 (76,249)	105,967 (76,013)	101,972 (76,374)
営業利益	△ 53,820	△ 53,352	△ 52,734	△ 49,061	△ 48,304	△ 46,847	△ 45,395	△ 42,115
経常利益	△ 2,223	△ 1,241	268	1,611	2,045	1,325	525	159
当期純利益	1,213	1,758	211	507	635	252	277	150
(利回り%)	(7.30%)	(7.30%)	(7.26%)	(7.17%)	(7.18%)	(6.87%)	(6.51%)	(5.98%)
基金運用収益	49,800	49,800	49,595	48,960	49,094	46,966	44,436	40,829
	H7年度 (1995)	H8年度 (1996)	H9年度 (1997)	H10年度 (1998)	H11年度 (1999)	H12年度 (2000)	H13年度 (2001)	H14年度 (2002)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	101,864 (77,055)	104,722 (80,073)	102,474 (78,259)	99,198 (75,976)	97,742 (74,706)	91,129 (73,552)	90,920 (74,234)	90,219 (73,658)
営業利益	△ 40,656	△ 38,182	△ 37,140	△ 32,725	△ 30,323	△ 29,942	△ 28,830	△ 28,719
経常利益	△ 1,405	△ 3,562	△ 3,681	1,989	1,534	480	1,379	1,550
当期純利益	△ 2,428	△ 1,263	△ 5,622	△ 94,160	1,736	916	1,155	1,124
(利回り%)	(5.54%)	(4.94%)	(4.76%)	(4.98%)	(4.58%)	(4.28%)	(4.35%)	(4.36%)
基金運用収益	37,811	33,730	32,453	34,029	31,261	29,208	29,654	29,736
	H15年度 (2003)	H16年度 (2004)	H17年度 (2005)	H18年度 (2006)	H19年度 (2007)	H20年度 (2008)	H21年度 (2009)	H22年度 (2010)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	89,221 (72,854)	89,114 (72,913)	88,636 (73,046)	88,981 (73,087)	89,389 (73,419)	88,264 (72,135)	84,784 (69,266)	82,661 (67,735)
営業利益	△ 28,400	△ 27,076	△ 30,714	△ 29,646	△ 28,115	△ 26,594	△ 24,960	△ 25,933
経常利益	1,543	2,678	292	6,468	331	△ 2,408	269	△ 418
当期純利益	46	159	△ 8,351	4,090	2,194	△ 5,015	954	△ 1,801
(利回り%)	(4.30%)	(4.25%)	(4.25%)	(4.97%)	(4.00%)	(3.39%)	(3.56%)	(3.53%)
基金運用収益	29,300	28,983	29,022	33,919	27,349	23,121	24,290	24,089
	H23年度 (2011)	H24年度 (2012)	H25年度 (2013)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	82,197 (67,299)	84,397 (68,860)	82,787 (67,077)	82,563 (66,882)	83,844 (68,508)	89,443 (72,742)	89,770 (72,827)	88,512 (71,207)
営業利益	△ 30,719	△ 30,936	△ 37,246	△ 38,987	△ 44,700	△ 49,809	△ 52,524	△ 52,036
経常利益	△ 4,439	986	3,765	4,392	△ 2,224	△ 18,885	△ 19,975	△ 19,856
当期純利益	△ 4,786	1,326	6,056	8,177	5,581	△ 12,604	△ 10,966	△ 21,370
(利回り%)	(3.44%)	(3.72%)	(5.01%)	(5.33%)	(5.10%)	(3.47%)	(3.74%)	(3.63%)
基金運用収益	23,558	25,409	34,173	36,359	34,918	23,639	25,503	24,795

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結決算は平成11年度から公表しております。